福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	後期高齢者傷病見舞金支給事業							事業コード	420246
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市後期高齢者傷病見舞金支給要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	国民健康保険（傷病手当金）								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して傷病見舞金を支給し、安心して療養生活をおくることができるようにする。				
対象者	後期高齢者医療被保険者に加入している被用者	対象者数	1,817	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で、京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して京都府後期高齢者医療広域連合により傷病手当金として支給される基準額の2/3を差し引いた残り1/3の額を傷病見舞金として支給する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	88	53	53
	② 補正予算	88	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	88	88	53	53
予算財源内訳	① 一般財源	88	88	53	53
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	88	88		
	③ 執行額	0	0		
	④ 執行率	0.0%	0.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,200	160	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支給実績	件	/	0 / ー	0 / ー	/ ー	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広報の回数	回	/	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト			0.0	0.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者である後期高齢者保険の被保険者が安心して療養をおくることができるようにする制度であり、被保険者が必要な時に利用できるよう制度の周知に努めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	郵送による申請を可能にし、窓口に来庁する負担の軽減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症に感染する被用者被保険者の数を推計することは困難であるが、対象者が発生した場合に、安心して療養生活をおくるための有効な事業であるため、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用し、制度周知に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支給実績はないが、支援冊子・広報ふくちやま・ホームページなどで制度の周知に努めた。また、後期高齢者医療保険料の減免申請時に制度の案内を図った。京都府後期高齢者医療広域連合の傷病手当金制度が継続されることが前提での事業である。広域連合での制度が廃止されると本事業も廃止となる。京都府後期高齢者医療広域連合の動向を見極めながら事業を継続していく必要がある。		
改 善 策	・各種媒体（支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等）を利用し、より効果的な広報を工夫して制度の周知を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	介護保険事業特別会計繰出金							事業コード	420203	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623	
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法第124条									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）									
関連事業	介護保険事業特別会計各事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	繰出金	1,289,638	介護保険事業特別会計への繰出金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,378,309	1,375,219	1,413,631	1,450,042
	② 補正予算	△ 20,759	△ 683	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,357,550	1,374,536	1,413,631	1,450,042
予算財源内訳	① 一般財源	1,274,179	1,290,233	1,329,366	1,365,801
	② 国支出金	55,581	56,202	56,177	56,161
	③ 府支出金	27,790	28,101	28,088	28,080
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,357,550	1,374,536		
	③ 執行額	1,305,396	1,289,638		
	④ 執行率	96.2%	93.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,305,796	1,289,718	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	低所得者介護保険料軽減負担金	民生費国庫負担金	55,864	16	頁
	低所得者介護保険料軽減負担金	民生費府負担金	27,932	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1310.2 / 1332.5	1305.4 / 1357.6	1289.6 / 1374.5	/ 1413.6	
	単位あたりコスト		－	－	－		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	老人保護措置事業						事業コード	420213	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料 118 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、必要な援助を行う。			
対象者	在宅生活困難な高齢者	対象者数	3,000	単位あたりコスト 43.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	入所判定委員会を経て、養護老人ホームへの措置を行う。 ■R4年3月末時点措置者数：67人			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	30	老人ホーム入所判定委員報酬5,000円／回
	扶助費	125,800	入所措置費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	140,183	136,030	134,600	134,012
	② 補正予算	△ 8,300	△ 7,300	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		131,883	128,730	134,600	134,012
予算財源内訳	① 一般財源	107,293	112,051	110,206	111,713
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	24,590	16,679	24,394	22,299
決算情報	① 流充用額	△ 1,646	0		
	② 配当予算	130,237	128,730		
	③ 執行額	127,797	125,830		
	④ 執行率	98.1%	97.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.43 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		131,237	129,430	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	養護老人ホーム負担金	民生費負担金	24,049	8	頁
	虐待等措置実費負担金	民生費負担金	433	8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入所者数	人	65 / 70	66 / 70	67 / 70	/ 70	70
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入所判定委員会の回数	回	2 / 4	2 / 4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		64705.1	63898.5	62915.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するため、入所判定委員会において措置の必要性等について判定を行ったうえで、支援を行っている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	入所判定員会を2回開催し、支援の必要な人への措置としている。措置費については国の定めた事務費の算定基準によるものであり、コスト削減の余地はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者対する老人福祉法に基づく措置であり、安心して生活できる場所やサービスを提供できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができている。		
改 善 策	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施していくとともに、課題である利用料滞納者からの債権回収に努め、適正な運営を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	介護者支援事業							事業コード	420214	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118 頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	在宅の要介護高齢者を介護する介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。			
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族	対象者数	430	単位あたりコスト 3.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金（3万円/年,非課税世帯のみ）を給付した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	3	郵送料
扶助費	1,290	介護者支援金30,000円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	1,650
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,800	1,800	1,800	1,650
予算財源内訳	① 一般財源	1,800	1,800	1,800	1,650
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,800	1,800		
	③ 執行額	1,500	1,293		
	④ 執行率	83.3%	71.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.20 / 0.10	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,850	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,350	1,453	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	介護者支援金受給者数	人	44 / 45	50 / 45	43 / 50	/ 50	50
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広報ふくちやま・広報カード回数	回	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		337.5	375.0	323.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護者支援のあり方検討会議を開催し、介護者ニーズの把握により、今後の方向性と必要性を確認し、事業を行っている。	☐ 高い ☑ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成29年度から、介護者・要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、年2回、基準日を設定することによって、コスト削減を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業の特性から成果を数値化するのは困難であるが、在宅で要介護高齢者を介護する介護者の負担を軽減できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護者の支援については、多岐にわたること、また、対象者の把握が難しいことから、成果指標の設定が難しく、評価しがたい。		
改 善 策	要介護者を在宅で介護する介護者を支援することにより、要介護者が住み慣れた自宅で暮らすことができるようにするため、引き続き、事業を実施し、介護者の精神的・経済的負担を軽減する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	認定審査会運営								事業コード	420510	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算付属資料	306	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	介護保険法に基づき、認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 13.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所			
事業概要 （箇条書き）	要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。 ・委員報酬：要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。 17,200円/回（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例） ・主治医意見書作成料：介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 1件当たり単価は全国一律の設定単価（新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円：税抜） ・訪問調査委託：介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律（施設入所者3,500円、入所者以外4,000円：税抜）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	16,485	各種通知書、被保険者証、審査会資料郵送料ほか
	報酬	13,731	委員報酬、臨時職員報酬
	委託料	7,453	要介護・要支援認定に係る認定調査委託料
	需用費	927	調査票、封筒、被保険者証等購入費
	その他	998	研修旅費、認定業務用機器賃借料、公用車賃貸借料、認定調査に伴う公用車のガソリン費ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	55,905	56,996	58,539	60,142
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	55,905	56,996	58,539	60,142
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	55,905	56,996	58,539	60,142
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	55,905	56,996		
	③ 執行額	35,363	39,594		
	④ 執行率	63.3%	69.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.35 / 6.60	1.45 / 6.50	1.45 / 6.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	27,300	27,850	27,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		62,663	67,444	27,850	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	その他一般会計繰入金	その他一般会計繰入金	39,594	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	介護認定者数（年間認定者数）	人	4,200 / 4,050	3,038 / 3,854	3,878 / 5,148	/ 5,233	5,319
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	審査会回数	回	125 / 135	92 / 135	101 / 135	/ 135	135
	単位あたりコスト		73.4	384.4	392.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	例年通り、介護保険法に基づき、保険者が介護サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供するため迅速に事務処理をしていくものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被保険者証等重要書類は簡易書留で送付し確実に利用者が受け取ることを徹底している。 介護認定審査関係資料（調査・意見書）に係る経費は自己負担がなく、介護認定が必要な方にとって申請（利用）しやすくなっている。 利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な督促や調査業務委託の迅速な対応に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な事務処理により要介護認定及び結果の通知を行い、適切な介護サービスの利用につなげられている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護認定の申請から認定結果通知までの流れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料（主治医意見書）等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜督促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。		
改 善 策	介護認定審査会の運営にあたっては、今後も被保険者の早期のサービス利用が可能となるよう、コロナ禍においても事務手続き等を遅滞なく進めるための適切な方法を検討し、適正な運営を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・一次判定と二次判定の結果に大きな誤差が生まれないよう、また、合議体毎に大きな差がないよう、重軽度の変更率等の進捗を把握しながら、地域分析を行い、毎年実施する認定審査会委員を対象とした平準化研修につなげていく。 ・ICT化での事務効率化については、AI-OCRやRPAの導入に向けた検証を行っている。引き続き検証を行うとともに、他市町村への聞き取りを行い可能な業務や手段方法について検討していく。 ・主治医意見書の遅延対策としては、病院受診の方への問診票提出を促す、病院受診が遅れている方への受診の促進など既に実施している。今後も引き続き医療機関と円滑な連携を図るとともに、介護サービス事業所とも連携を図りながら行っていく。 ・主治医意見書作成料については、国の統一的な単価に基づき支払している。 ・訪問調査委託料については、現在は市にイニシアティブがあるものの、介護保険制度開始時に全国担当課長会議において決定された単価を適用しており、近隣市も同様の単価を適用しているため、現時点では妥当な金額であると考えている。今後も近隣市等との比較を行いながら、適切な単価設定を行っていく。 ・認定審査会1回の開催で約30件の点検審査を実施していただいているため、現時点では妥当な金額であると考えている。今後も委員報酬の妥当性については、他市等の状況等を把握しながら比較検討を行っていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	審査支払手数料経費（介護サービス等諸費）							事業コード	420513	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画	R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 1.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	7,637	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,022	7,752	7,841	7,905
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	8,022	7,752	7,841	7,905
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	2,165	2,193	2,193	2,189
	③ 府支出金	1,003	969	980	988
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	4,854	4,590	4,668	4,728
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	8,022	7,752		
	③ 執行額	7,616	7,637		
	④ 執行率	94.9%	98.5%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,776	7,797	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金	2,061	302	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	1,909	300	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	954	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		/	/	/	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
審査件数	件	122,334	120,627	120,953	/ 0	0
単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	居宅介護サービス費								事業コード	420514	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	477.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費 （第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	2,386,485	介護給付費負担金（各サービス事業費に要した費用）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,580,700	2,521,036	2,590,500	2,658,207
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,580,700	2,521,036	2,590,500	2,658,207
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	696,465	713,631	724,629	736,042
	③ 府支出金	322,587	315,130	323,812	332,276
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,561,648	1,492,275	1,542,059	1,589,889
決算情報	① 流充用額	△ 32,272	△ 16,033		
	② 配当予算	2,548,428	2,505,003		
	③ 執行額	2,433,456	2,386,485		
	④ 執行率	95.5%	95.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,433,936	2,386,885	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金	644,350	302	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	596,621	300	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	298,310	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
		/	/	/	/	0	0
		/	/	/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
居宅介護サービス給付件数	件	61,912	59,962	59,330	/	0	0
単位あたりコスト		39.5	40.6	40.2			
		/	/	/	/		
単位あたりコスト							

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	居宅介護福祉用具購入費								事業コード	420515	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 2.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 （第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	10,559	介護給付費負担金（福祉用具購入に対して償還払いで支払う経費）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,920	10,801	10,801	10,801
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	10,920	10,801	10,801	10,801
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	2,947	3,057	3,022	2,990
	③ 府支出金	1,365	1,350	1,350	1,350
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	6,608	6,394	6,429	6,461
決算情報	① 流充用額	△ 452	0		
	② 配当予算	10,468	10,801		
	③ 執行額	9,587	10,559		
	④ 執行率	91.6%	97.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.02 / 0.17	0.02 / 0.17	0.02 / 0.17	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	585	585	585	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,172	11,144	585	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金	2,850	302	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	2,639	300	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	1,319	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	人	371 / －	317 / －	350 / 384	/ 384	
	単位あたりコスト		27.5	30.2	30.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	居宅介護住宅改修費								事業コード	420516	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 2.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	要介護認定者の住宅改修に係る給付費 （第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	11,652	介護給付費負担金（各サービス事業費に要した費用）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	20,353	18,278	18,278	18,278
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	20,353	18,278	18,278	18,278
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	5,493	5,175	5,113	5,062
	③ 府支出金	2,544	2,285	2,285	2,285
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	12,316	10,818	10,880	10,931
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	20,353	18,278		
	③ 執行額	14,343	11,652		
	④ 執行率	70.5%	63.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.02 / 0.37	0.02 / 0.37	0.02 / 0.37	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,085	1,085	1,085	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,428	12,737	1,085	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金	3,146	302	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	2,913	300	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	1,456	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		/	/	/	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
居宅介護住宅改修費支給件数	件	223 / －	166 / －	166 / 216	/ 216	0
単位あたりコスト		72.5	86.4	70.2		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	居宅介護支援費								事業コード	420517	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 76.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	要介護認定者の介護サービス計画（ケアプラン）作成に係る経費（請求）に対する給付費 （第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	381,818	介護給付費負担金（介護サービス計画作成費に係る給付費）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	403,391	397,876	404,198	411,501
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	403,391	397,876	404,198	411,501
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	108,864	112,627	113,065	113,943
	③ 府支出金	50,424	49,735	50,525	51,438
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	244,103	235,514	240,608	246,120
決算情報	① 流充用額	0	△ 502		
	② 配当予算	403,391	397,374		
	③ 執行額	381,516	381,818		
	④ 執行率	94.6%	96.1%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		381,756	382,058	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金	103,090	302	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	95,454	300	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	47,727	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	居宅介護支援給付件数	件	27,737 / －	26,618 / －	26,301 / 27,420	/ 27,840	0
	単位あたりコスト		14.2	14.3	14.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	高額介護サービス費								事業コード	420523	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	35.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	高額介護（介護予防）サービス費・高額医療合算介護（介護予防）サービス費に係る給付費 （第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	178,352	介護給付費負担金（高額介護（介護予防）サービス費・高額医療合算介護（介護予防）サービス費）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	163,646	159,303	160,710	163,179
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	163,646	159,303	160,710	163,179
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	44,164	45,093	44,954	45,184
	③ 府支出金	20,456	19,913	20,089	20,397
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	99,026	94,297	95,667	97,598
決算情報	① 流充用額	20,955	19,049		
	② 配当予算	184,601	178,352		
	③ 執行額	184,601	178,352		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.02 / 0.35	0.02 / 0.33	0.02 / 0.33	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,035	985	985	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		185,636	179,337	985	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料		
	介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金		48,155		302	頁
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金		44,588		300	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金		22,294		302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
			/	/	/	/	0	0
			/	/	/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
	高額介護サービス費支給件数	件	15,291	15,031	15,332	/	0	0
	単位あたりコスト		11.2	12.3	11.6			
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域密着型介護費							事業コード	420525	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623	
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画	R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト 234.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	地域密着型介護サービスに係る給付費 （第9次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,168,973	介護給付費負担金（地域密着型介護サービス給付費）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,378,249	1,270,555	1,281,467	1,291,609
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,378,249	1,270,555	1,281,467	1,291,609
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	371,953	359,657	358,459	357,640
	③ 府支出金	172,281	158,819	160,183	161,451
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	834,015	752,079	762,825	772,518
決算情報	① 流充用額	△ 233,976	△ 19,049		
	② 配当予算	1,144,273	1,251,506		
	③ 執行額	1,138,039	1,168,973		
	④ 執行率	99.5%	93.4%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,139,719	1,170,653	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金	315,622	302	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	292,243	300	
介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金	146,121	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		/	/	/	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
地域密着型介護費給付件数	件	8,702	8,402	8,587	/ 0	0
単位あたりコスト		125.2	135.4	136.1		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	介護サービス相談員活動事業							事業コード	420552
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料 312 頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画		R4現在の状況	継続中
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。				
対象者	介護サービス相談員	対象者数	12	単位あたりコスト	104.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	介護サービス相談員が、市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供に当たっての苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらう。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	20	市町村介護サービス相談員派遣等事業 事務局担当者研修 資料代、介護サービス相談員研修 講師謝礼
需用費	2	消耗品等購入
役務費	30	介護相談員活動保険料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,472	2,472	4,956	5,070
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,472	2,472	4,956	5,070
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	952	952	1,908	1,952
	③ 府支出金	476	476	954	976
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,044	1,044	2,094	2,142
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,472	2,472		
	③ 執行額	325	52		
	④ 執行率	13.1%	2.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,125	1,252	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	20	302	
現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	10	302	
介護給付費等繰入金	介護給付費繰入金	10	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
延べ活動回数	回	471 / 576	0 / 576	0 / 576	/ 576	576
報償費	千円	1,814 / 2,218	0 / 2,218	0 / 2,218	/ 2,218	2,218

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動施設数	施設	41 / 41	0 / 41	0 / 41	/ 43	41
単位あたりコスト		50.1	0.0			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍により施設への訪問は実施できなかったが、相談員のスキルアップのため、認知症研修や相談員同士の意見交換会を実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	関係事業者から講師を依頼することで現場の声を聞かせてもらいながら相談員が利用者と接する心構えを再認識することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットできている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護サービス相談員も増やしていく必要があるが、相談員の高齢化により担い手が不足しており、人材確保という課題がある。 また、昨年度に引き続き施設では面会制限が実施されており、訪問活動が困難な状況が続いているため、今年度、対象事業所へアンケート調査を実施し、その結果も踏まえ、令和4年度以降のコロナ禍での新たな実施方法の検討を行った。 介護サービス相談員は市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっていることから、本事業の有効性は高く、今後も継続的に実施していく必要がある。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所への立ち入りが一切できない状況の中で、介護サービス相談員と利用者様・事業所様で繋がりを持つための方法を、アンケート調査で介護サービス相談員・事業所様に対して行った。結果として、感染リスクの少ない手紙の交流を次年度に行うこととなった。 介護サービス相談員の活動目的は、事業所に訪問し、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活を実現していくことであるため、事業所に対して受け入れ状況を確認するためのアンケート調査を実施し、過半数の事業所が受け入れを可能とした際に速やかに訪問活動を再開できるよう聞き取りを行っている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・介護相談員連絡会等で、成果検証等を行い、より効果的な活動となるよう協議するとともに、訪問活動再開に向けて介護サービス事業所の現状を介護サービス相談員に共有するため、今後介護サービス事業所に現在の状況等の聞き取りを行う。 ・コロナ禍における事業所の受け入れ状況についてアンケート調査を行っているが、受け入れ可能な事業所が少数であり、訪問活動の再開は不可能であるため、引き続き事業所の受け入れ状況について把握を行う。 ・見直した報告書で運用を開始した後はその内容について効果検証を行っていくこととする（コロナ禍で訪問活動は未実施）。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	審査支払手数料経費（介護予防・生活支援）							事業コード	420559
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之		
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料 310 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。			
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,300	単位あたりコスト 0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	470	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	488	461	484	484
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	488	461	484	484
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	97	92	97	97
	③ 府支出金	61	57	61	61
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	330	312	326	326
決算情報	① 流充用額	0	9		
	② 配当予算	488	470		
	③ 執行額	464	470		
	④ 執行率	95.1%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		544	550	80	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
	現年度分		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援		117		302	
	現年度分		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援		58		302	頁
	介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		58		302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
		/	/	/	/	0	0
		/	/	/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画

指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
審査件数	件	7,167	7,350	7,443	/	0	0
単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1			
		/	/	/	/		
単位あたりコスト							

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢者が継続して日常生活を送るためには、介護予防・日常生活支援総合事業は必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画に基づき、適正な事業運営を行っている。その介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用の増加が見込まれる。 高齢になっても継続して日常生活を送れるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き行っていく。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	成年後見制度利用支援事業						事業コード	420535	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623	
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課			所属長	高山 明子			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料 312 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市成年後見制度利用支援事業実施要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	権利擁護支援事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	高齢者人口が増加する中、判断能力が低下した高齢者等に対し、成年後見制度の利用支援を行なうことで、個々の経済状況に関わらず必要に応じて制度の利用ができ、利用者の権利擁護に繋がる。				
対象者	判断能力が低下した高齢者	対象者数	3,769	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・市長申立事務 ・後見人等への報酬助成 ・成年後見制度申立費用の助成				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	15	市長申立案件手数料
	扶助費	1,587	後見人等報酬助成

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,538	3,104	2,766	2,309
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,538	3,104	2,766	2,309
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	592	1,195	1,065	889
	③ 府支出金	296	598	532	444
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	650	1,311	1,169	976
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,538	3,104		
	③ 執行額	1,432	1,602		
	④ 執行率	93.1%	51.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.10	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,050	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,482	2,642	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	617	300	
	現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	308	302	
	介護給付費等繰入金	介護給付費等繰入金	308	302	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	申立費用の扶助件数（市長申立含む）	件	1 / 6	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	後見人等の報酬の扶助件数	件	5 / 4	6 / 5	7 / 6	/ 8	8

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市長申立件数	事業	1 / 6	8 / 6	2 / 10	/ 8	8
	単位あたりコスト		1,124.8	179.0	801.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	成年後見制度利用促進法・成年後見利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用を必要とする人を制度に繋げるための体制整備が求められている。認知症高齢者や知的障害・精神障害がある方の生命や財産を守るための事業であり、民間事業者による実施ではなく、市が実施する必要がある。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	後見人等の報酬助成件数は増加傾向にあるが、費用負担が困難な者に対して、令和3年度もそれぞれ助成を行っている。申立費用や報酬費用の金額は家庭裁判所が定めており、現状で継続していく。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	経済状況に関わらず成年後見制度を利用できることが重要であり、令和3年度も権利擁護支援の必要な高齢者等の申立費用や報酬助成を行っている。後見人等にとっても安定した報酬を得られると業務の継続や発展につながり、有効であると考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	親族からの支援を受けられない方や経済的に困窮している方も、本事業を活用することで成年後見制度を利用して生命や財産を守ることができるので、本事業は必要な支援を必要な方に受けていただくため必要不可欠である。 助成対象者となり、かつ対象者の預貯金が基準以下であれば、その後も継続した報酬助成が必要となり、報酬助成に係る費用は増加が見込まれる。 現状の課題として、親族がいるが「支援できない」と言われる案件もあり、本事業の対象となるか精査する必要がある。また、判断能力が低下した高齢者について、他の支援方法がないか検討が必要である。		
改 善 策	金銭的余裕がある方については、本人申立てにて対応できないか検討したり、親族が市内在住の場合などは自宅訪問をして家族申立ては出来ないかを確認する等、本事業の対象となるかを掘り下げて精査していく。また、他の支援方法を関係機関・支援者との十分な協議を重ねながら、対応していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 □ 事業の見直しなし	福知山市成年後見制度利用支援事業において、月途中での生活拠点の変更（在宅から施設入所、あるいは施設から在宅）があったときの費用助成について明記していない点や、報酬助成についても入所や入院時の生活保護基準では該当しないケースがあるため、要綱改正と市独自の取組みとして制度緩和ができるか検討する。また、後見等監督人の報酬規定の追加についても検討する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業（一般管理費）							事業コード	420547
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子		
会計情報	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	16 サービス	決算付属資料 318 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法								
事業区分	☑ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心的な役割を果たす地域包括支援センターを運営し、要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。			
対象者	要支援認定者数	対象者数	1,326	単位あたりコスト 7.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	要支援認定者に対する介護支援を行うために、訪問による状況把握やケアプラン作成等事業所運営を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	826	臨時職員報酬
	職員手当等	58	臨時職員職員手当
	需用費	140	公用車ガソリン代、消耗品
	役務費	25	公用車損害保険料
	使用料及び賃借料	1,955	システム賃借料、公用車賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,032	3,054	3,260	4,232
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	9,032	3,054	3,260	4,232
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	9,032	3,054	3,260	4,232
決算情報	① 流充用額	0	883		
	② 配当予算	9,032	3,937		
	③ 執行額	7,344	3,004		
	④ 執行率	81.3%	76.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 1.15	0.70 / 0.60	0.70 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,475	7,100	7,100	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,819	10,104	7,100	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	居宅支援サービス計画費収入	種類	居宅支援サービス計画費収入	実績金額	3,004	決算付属資料	316	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	給付管理割合（直担/全件）	%	80.3 / 80	79.6 / 80	80.1 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	給付管理件数（年間）	件	6,645 / 7,920	6,998 / 7,920	8,688 / 7,920	/ 7,920	7,920
	単位あたりコスト		1.2	1.6	0.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険制度に基づいた事業を展開している。 要支援認定者でサービス利用が必要な人に、サービス調整を行い、サービスが利用できるように支援する。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市直営の包括を8か所、委託の包括が1か所で運営している。 介護報酬単価に基づいた介護予防支援を行っており、プラン作成としては利用者負担は発生していない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・職員一人ひとりの担当ケース数が多くなることで、十分な支援が行えないことが危惧されることから、居宅介護支援事業所による委託も行いながら、支援を行っているところである。 要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するためのケアプラン作成ができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険制度による事業であり、市直営の事業所として、公平・中立な運営に努めている。 要支援認定者のケアプラン作成など、包括支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整えている。		
改 善 策	市直営の事業所として、保険者との関係性を担保しつつ事業運営を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和6年度には介護報酬の改定も予定されており、今後の動向を見ながら検討する必要はあるが、市直営の事業所として、引き続き保険者との関係性を担保しつつ事業運営を推進する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域包括支援センター運営事業							事業コード	420561
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子		
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料 310 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。			
対象者	高齢者とその家族	対象者数	23,055	単位あたりコスト 3.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会			
事業概要（箇条書き）	地域包括ケアシステムの構築と効率的なセンターの運営を図るため、高齢者の実態把握や虐待への対応等を含む総合相談の受付、要支援（介護予防）認定者のケアプラン作成、高齢者支援体制の構築等を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	35	地域包括支援センター運営協議会委員報酬
	需用費	2,750	公用車ガソリン代、施設水光熱費、消耗品等
	役務費	1,711	郵送料、電話代、公用車車検費用
	委託料	16,540	地域包括支援センター業務委託料
	使用料及び賃借料ほか	1,368	公用車賃借料、モノクロデジタル複合機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	33,659	23,348	25,215	26,459
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	33,659	23,348	25,215	26,459
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	12,959	9,506	9,708	10,187
	③ 府支出金	6,479	4,753	4,854	5,093
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	14,221	9,089	10,653	11,179
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	33,659	23,348		
	③ 執行額	32,989	22,404		
	④ 執行率	98.0%	96.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	4.75 / 4.40	5.42 / 4.55	5.42 / 4.55	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	49,000	54,735	54,735	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		81,989	77,139	54,735	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	8,626	300	頁
	現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	4,313	302	頁
	介護給付費等繰入金	介護給付費等繰入金	4,313	302	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	センター職員配置数	人	26 / 27	25 / 27	23 / 27	/ 27	27
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	相談件数	件	4,646 / 6,600	4,876 / 6,600	5,209 / 6,600	/ 6,600	6,600
	単位あたりコスト		7.2	6.8	4.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるように、何らかの支援が必要とされる人の相談にのり、必要なサービスにつなげている。支援内容については、介護保険サービスだけでなく、地域の資源等も紹介している。相談対応については、来所者に対応するだけでなく、電話によるもの、自宅へ訪問するなどにより行っている。 ・、職員のスキルアップを行うため、地域包括支援センター初任者研修や市町村保健師協議会の研修に参加している。 ・きめ細やかな相談対応が迅速に行えるようにするため、地域包括支援センターを中学校単位の9つの地区に配置している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	有効な財源である、地域支援事業交付金を活用し、一部業務委託により包括支援センターを運営している。	
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域包括支援センター業務（総合相談支援業務・権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント）行うため、保健医療を担う保健師・ソーシャルワークを担う社会福祉士・ケアマネジメントを担う主任介護支援専門員を配置している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・相談件数においては、定量評価指標としているが、相談件数の中身は介護保険から介護保険外のことまで幅広いものであり、また、1件に係る時間も相談によってさまざまであるため、一概に相談件数の増減だけでは活動指標のすべてではないと考えている。 ・センター職員配置については、すべての地域包括支援センターに3職種が存在しているわけではないため、1職種が3職種の役割を担っている現状がある。 ・研修でのオンライン化は交通費の面や移動に係る時間も削減できるため、効率化につながっている反面、普段電話だけでやりとりしがちな居宅介護支援事業所のケアマネや事業所の職員と顔を合わせる機会が減っていることも現状として存在している。ケアワークには多職種だけでなく、他事業所などとの連携も重要であることから、顔の見える関係づくりとして有効な集合形式の研修があれば、必要性と費用対効果を十分に検討しながら参加を決めなくてはならないと考える。		
改　善　策	・ケアワークには多職種だけでなく、他事業所などとの連携も重要であることから、顔の見える関係づくりに努める。 ・地域包括支援センターの職員確保は課題であるが、在宅サービスを支える介護支援専門員等サービス事業所の人材確保も大きな課題となっている。 ・それぞれの職員のスキルアップは必要であり、そのための研修参加や、職員同士の情報共有に努める。 令和4年度からはさらに身近な相談窓口として北陵公民館に出張相談にも出向いている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 □ 事業の見直しなし	・地域包括支援センターに寄せられる相談は、医療や介護に加えて生活困窮、地域社会からの孤立、家族のひきこもりなど複雑化・複合化したものが増加傾向にあるため、相談を包括的に受け止め、必要な機関と連携して支援を行う体制づくりを目指す。 また、令和４年度に行ったICT活用検証の結果を踏まえ、家庭訪問をした地域包括支援センター職員が高齢者の自宅と市役所の福祉の相談窓口をオンラインで繋ぐことで、窓口に出向かなくても相談できる体制を整えていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	在宅医療介護連携推進事業							事業コード	420579
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課				所属長	高山 明子		
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料 310 頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	高齢化が進展する中、できる限り住み慣れた自宅や地域で最後まで暮らし続けることができるよう、必要に応じて在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。			
対象者	主に65歳以上	対象者数	23,000	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	国が提示している在宅医療介護連携推進事業の8項目を活用して、「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築」を推進していくため、多職種連携の基盤整備を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	2	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	231	231	341	293
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	231	231	341	293
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	89	89	131	113
	③ 府支出金	44	44	66	56
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	98	98	144	124
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	231	231		
	③ 執行額	1	2		
	④ 執行率	0.4%	0.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,801	1,842	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	実績金額	1	決算付属資料	300	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ビジョンの関係者の共有	箇所	59 / 235	62 / 235	77 / 235	/ 235	235
	（医療機関87、介護事業所148）		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在宅医療介護連携推進事業8項目実施状況	項目	8 / 8	8 / 8	8 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		1.2	0.1	0.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	医療・介護・福祉総合ビジョンにあるように在宅医療を支えるには多職種がチームで連携をとりながら支援していくことが重要だが、以前のアンケート結果から医師との連携に課題がある状況が判明。この課題については、市・府（中丹西保健所）・福知山医師会が共有し、共に取組む必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度も市・府（中丹西保健所）・福知山医師会で事業を実施しているが、福知山医師会が京都府の地域在宅医療推進事業補助金を申請し、主にこの補助金を活用して実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度も市・府（中丹西保健所）・福知山医師会で協議を行い、「京あんしんネット」、「訪問診療」をテーマにした在宅医療推進研修会を開催。「在宅医療連携マップ」も作成し、関係機関に配布した。このような取組みを行いながら、京あんしんネット登録事業所数を把握し、国が指定している8項目全ての実施を進めていく必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度は「在宅医療連携マップ」を作成し、関係機関に配布。また、専門職を対象に「京あんしんネット」、「訪問診療」をテーマに研修会を2回開催した。参加者には好評であったが、未だ医師との連携に課題を感じるという意見が多く聞かれたため、今後も顔の見える関係性の構築、ICTツールの活用が必要である。 ・「京あんしんネット」については、令和3年度に市内の全介護保険事業所に登録者一覧を送付し、改めて事業周知を行った。この結果、登録事業所数が前年比＋15となり、利用者同士の口コミだけでなく、市からの事業周知も有効であったと考える。		
改 善 策	医師との連携における課題については、引き続き市・府（中丹西保健所）・福知山医師会で協議を行い、3者共催事業に反映させていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・多職種連携を進めるため、引続き京あんしんネットの周知や研修会等を行い、登録者数の増加を促していく。 ・終末期や看取りをテーマに市民に学んでいただく機会をつくる等、啓発活動の充実を図る。 ・令和4年度は、「京あんしんネット」による多職種連携を活用しつつ、終末期医療の充実を目指して「看取り」に関する取り組みを充実させるため、「高齢者対策協議会」の中に「医療・介護・福祉連携部会」を立ち上げ検討を進めてきた。この問題は非常にセンシティブであると認識しており、今後も市民の声を十分に聴きながら、段階的に取り組みを進めていきたいと考える。 ・施策の紐づけを変更する。【6-1-2へ】

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	認知症施策推進事業						事業コード	420580	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623	
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課			所属長	高山 明子			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料 310・312 頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第6号								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。			
対象者	認知症の人とその家族	対象者数	6,204	単位あたりコスト 2.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	認知症地域支援推進員を配置し、認知症支援体制を構築するとともに国が策定する新オレンジプランのメニューを計画的に進める。 認知症サポーター養成講座・認知症初期集中支援チームの運営 認知症ケアパスの普及啓発・ 福知山SOSネットワークの構築 認知症ステップアップ講座による上位サポーターの養成・認知症カフェや家族会の開催			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	348	認知症初期集中支援チーム員会議、検討委員会報償費
旅費	29	研修旅費
需用費	122	オレンジリング、SOSネットワーク見守りシール、消耗品
役務費	29	郵送料
委託料他	241	意見照会費、公用車賃借料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,447	2,670	2,138	2,019
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	7,447	2,670	2,138	2,019
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	2,867	1,027	823	777
	③ 府支出金	1,433	514	412	389
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	3,147	1,129	903	853
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	7,447	2,670		
	③ 執行額	6,024	769		
	④ 執行率	80.9%	28.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.50 / 0.00	1.70 / 1.10	1.70 / 1.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,000	16,350	16,350	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,024	17,119	16,350	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	296	300	
	現年度分	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	148	302	
	介護給付費等繰入金	介護給付費等繰入金	148	302	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	上位サポーター稼働率	%	0 / 0	－ / 0	0 / 20	/ 20	20
	支援方針確定割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	上位サポーター受講者数	人	0 / 0	24 / 25	16 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		0.0	251.0	48.1		
	初期集中支援チーム訪問件数	人	8 / 16	15 / 16	8 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		0.0	401.6	96.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢化が急速に進行する中、2025年には5人に1人が認知症になると見込まれており、市民の関心も高いため、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施している。全体の総括は市が行うものの、各事業は市内在住のキャラバンメイト、上位サポーター（市民ボランティア）、介護保険事業所の協力を得ながら実施している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護保険事業の地域支援事業交付金を活用し、各事業を実施している。また、認知症初期集中支援チームについては、令和3年度から市直営となり、委託料の削減と重層的支援にもつなげることができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	認知症に関する各事業はどれも重要であり、令和3年度も先進地を参考に実施している。上位サポーターについては、養成後が重要であり、活動支援も行っている。また、認知症初期集中支援チームについては、認知症サポート医等の助言を元に支援方針を確定させることが重要であり、それぞれ評価しながら実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・認知症に関する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座を従来の出向き型に加えて、各地域包括支援センターでも定期開催したが、キッズサポーターも少しずつ増え、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進した。（平成30年度：21回実施、444人養成、令和元年度：15回、300人養成、令和2年度：21回、376人,、令和3年度：15回、199人）また、活動意欲の高い認知症サポーターにはステップアップ講座を受講してもらい、オレンジサポーターの養成ができた。 ・これまで認知症に対するケアは、症状が進行してから事後的な対応となっていたことが多く、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として、認知症初期集中支援チームを設置。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所からの相談が年々増え、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として利用が進んできている。令和3年度チーム員会議も月1回、新型コロナ感染症に配慮し、オンライン開催も行い、年間12回行った。（内オンライン開催6回） ・認知症初期集中支援チームには、専門職を配置し、相談支援に当たるものであり、併せて認知症専門医として6人の医師と連携し本人、家族に必要な支援を提供していくことができた。		
改 善 策	・認知症初期集中支援チームについて、既に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、民生委員等にも繰り返し周知し、更なる利用促進につなげていく。チームが関与するメリット、具体的な活動内容のPRにも努めたい。 ・認知症サポーター養成講座は、今後も市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めていく。 ・認知症サポーターについては、活動者の登録制度と、学んだことを具体的な実践に活かしてもらうようオレンジサポーターを養成し、認知症カフェ等での活動や認知症サポーター養成講座において講師と一緒に出て活躍する等、連動した取組みを進めていく。 ・「認知症施策推進大綱」の基本理念に共生と予防が掲げられており、国の施策を研究しながら有効な予防方法については取入れていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・幼児期から認知症に対する理解を深め、高齢者の気持ちを理解できる優しい心を育てるため、令和4年度は、ステップアップ講座受講者と共に子ども向け認知症サポーター養成講座を企画し、認定こども園や幼稚園、児童館で実施できた。 ・活動意欲の高い上位サポーターを養成することにより、チームオレンジの結成を目指す。 ・認知症当事者や家族が地域で交流できる機会を整えていく。 ・認知症初期集中支援チームについて、市民や関係者に再度周知し、利用促進に努める。 ・施策の紐づけを変更【6-3-2へ】

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）